

## 研究論文

シンガポールでの英語・中国語バイリンガル集中語学研修報告

A Report on an Intensive English-Chinese Bilingual Language Learning Program in  
Singapore

渡辺 雅仁 新沼 雅代

キーワード：英語、中国語、バイリンガル、多文化社会、シンガポール

外国語キーワード：English, Chinese, bilingual, Multicultural Society, Singapore

### Abstract

This article reports on an intensive English-Chinese bilingual language learning program in Singapore that was held in March 2015. All of the student participants took Chinese as their first-learning foreign language and some of them showed excellent performance in the class. Since this program was a kind of trial, we selected those students who showed both intelligence and diligence in class. Specifically, we took into consideration not only their grades, but also their well-preparedness, willingness to take on challenges, cooperativeness, punctuality, positive attitude, etc. In spite of the relatively short period of the program, the survey conducted after the program showed that studying English and Chinese in Singapore, one of the most internationalized and economically developed city-states, has brought a significant change in students' views.

### 1. はじめに

学生の内向き志向を打破し、さまざまな機会をとらえて海外に送りだし、国際的な視野を涵養することが大学教育に求められている。本学において 2013 年度末にマレーシア、ウタラ・マレーシア大学に 15 名の学生を同大学における研修と交流を目的に 12 日間派遣した。派遣された学生のうち約 10 名の学生がその後、本学の交換留学の制度を利用して留学を実現している。短期海外研修は学生に留学をより身近に感じさせる有効な手段となっている。

留学における最大の課題の一つが学生の語学運用力である。本学でも近年、いくつかの、語学運用力を養成する短期海外集中語学研修が行われるようになった。例えば、2015年度には、米国では、カリフォルニア州立大学モンレーベイ校、サンディエゴ州立大学、ポートランド州立大学、中国では香港理工大学、フィリピンではサントトマス大学、のように複数の大学で2週間から3週間にわたる語学研修が実施されている。この研修に際し、本学の国際戦略推進機構企画推進部門より単位化について英語教育部に対して打診があったが、現行の英語実習科目としての単位認定は見送られている。学生を派遣している語学研修の内容と本学の英語実習科目との整合性が乏しく、英語実習科目としての単位認定を進めることで学生が英語実習科目によって語学運用力を伸ばす機会を奪いかねないことが懸念されたからである。概略、両者の間には以下のような違いが見られる：

表1 短期海外研修と本学の英語実習の比較

	短期海外集中研修	本学の英語実習
期間	2週間から1ヶ月	15週
目的	即興的に行われるコミュニケーション活動	学術的な内容について理解し発信する
準備学習	少	大
学習活動 担当教員	会話およびスピーキング ネイティブ教員	英語実習 1LR: リスニング、リーディング 日本人英語教員
		英語実習 1W: ライティング 日本人英語教員
		英語実習 1S: プレゼンテーション ネイティブ教員

上の表が示すように、それぞれの学習形態にはそれぞれの短所、長所があり、単純な認定は現実的ではない。例えば、短期海外集中研修も英語実習 1S もともに、英語を母国語とするネイティブ教員によって指導されることに注目し、英語実習 1S による単位認定を行おうとすると、英語実習 1S で行われている、時間をかけて調査を行い英語のプレゼンテーションを行い、その状況を客観的に振り返り、その後のプレゼンテーションに活かす、といった学習が行われなくなってしまう。その後、大学教育係と調整が行われ、「海外英語研修」という科目を新設し、この科目によって学生の海外集中研修の単位認定が行われることとなった。

このような短期海外研修に対する単位認定について、今後もさらに学内の議論を継続する必要がある。本稿では、短期海外集中語学研修について、語学科目としての単位認定の際の基準を提案しつつ、2014年度末に実施されたシンガポールでの英語・中国語バイリ

ンガル集中語学研修について報告する。

## 2. 単位認定のための基準

短期海外集中語学研修について、語学科目として単位認定を行う場合には、カリキュラム、学習時間、評価の3点から条件整備を考えなくてはならない。

### 2-1 カリキュラムに求められる要素

短期海外集中語学研修の最大の長所は、海外という学習対象となる言語に漬け込まれる（immersion）状況で、即興的な（impromptu）コミュニケーション活動が、短期間に集中して行われる点にある。この点は、本学の英語実習科目では到底実現できるものではない。このような長所を認識した上で、カリキュラムには学生が主体的にコミュニケーションを行う活動が十分組み込まれていなければならない。

学習者に現実性の高い社会的、文化的課題を与えて、その解決を通じて語学学習を進める「タスク活動」が語学教育で注目されている。このようなタスク活動を高度化して、現地でのフィールドワークとして提供する語学研修も、近年はさまざまに企画されている。このような語学研修の場合、実施したフィールドワークと関連付けた語学教育が適切に提供されなくてはならない。

また、短期海外集中語学研修にはさまざまなレベルの参加者が想定されるので、適切なレベルのクラスへと学生を配置できるよう、研修前や研修開始時に、研修先のカリキュラムに合うよう、学生に対してプレイスメントテストを実施する。

### 2-2 学習時間

単位制に基づく大学での開講科目として単位認定を行うのであるから、単位制の基本である「1単位あたり45時間の学習時間」という基準に沿った学習時間を提供すべきである。

本学の英語実習は1単位科目であるので、45時間の半分に相当する、90分15回、総時間数22.5時間の授業が行われ、残り半分の22.5時間が予習および復習の時間として想定されている。短期海外集中語学研修の長所のひとつが即興的なコミュニケーション活動であり、その長所を活かすのであれば、45時間の3分の2である、30時間以上は教員による授業が行われるものとする。この30時間はいわば最低のレベルであり、研修に対する全体の費用も見極めつつ、なるべく45時間に近づける。

演習科目として2単位を認定する場合には、90時間の学習が必要となる。三分の二に相当する授業時間は60時間となる。短期海外集中語学研修が週5日で実施されるとして、全体の研修期間を2週間、3週間、4週間の3通りで設定し、1日あたりの学習時間（単位数×45時間）と授業時間（学習時間×3分の2）を1単位と2単位の場合でまとめると以下ようになる。それぞれのセルにおいて、文字”/”（スラッシュ）の前が1日あたりの学習時間、後が1日あたりの授業時間を表している。

表2 単位数と1日あたりの学習時間

単位数 (学習時間／授業時間)	2週間 (10 授業日)	3週間 (15 授業日)	4週間 (20 授業日)
1 単位 (45 時間／30 時間)	4.5 時間／3 時間	3 時間／2 時間	2.5 時間／100 分間
2 単位 (90 時間／60 時間)	9 時間／6 時間	6 時間／4 時間	4.5 時間／3 時間

多くの短期海外集中語学研修が、週に1日程度、授業とは別に社会見学や、午前中のみ授業を行う曜日を設定していることが多いので、実際には週に5日の授業日を確保することは難しい。このような事情も考慮すると、1単位であれば2週間から3週間、2単位であれば3週間から4週間の研修が適切であると言える。したがって、例えば、2週間で2単位を認定する場合には、不足する学習時間を補うような、相応の事前、事後の学習指導が本学において必要となる。

### 2-3 評価

委託先の教育機関が提出する成績評価は、研修後における本学の教育カリキュラムと連動する情報提供となるよう、授業に設定された複数の具体的な学習項目に関連する評価と、学生の学力の総合的な評価との2通りを作成する。

学習項目に対する学生の学習状況は、本学での「秀—優—良—可—不可」の評価に対応するよう、それぞれの評価に具体的な評価基準を設定したルーブリックを用いて行う。こうすることで、例えば、良となった学生が次にその学習項目で何を目指すべきかが明らかになる。また、学力の総合評価は、CEFR（ヨーロッパ言語参照枠）の尺度に沿って情報を提供する。日本人学習者の場合、スピーキングやリスニングなどの即興的なスキルが、リーディングやライティングなどの非即興的なスキルと比べて、レベルが大幅に異なる場合も想定しうるので、語学の4技能ごとにCAN-DOリストの形式で、研修によって達成できた項目について補足的に情報提供があるとよい。

## 3. 研修を実施する国の選択

中国語研修を実施する国を決めるにあたり、生活環境、言語環境、異文化理解、独自性のある研修が行えるかという面において優れていると判断したためシンガポールを選択した。

### 3-1 生活環境

シンガポールは歴史的にイギリスの管理下にあったことと東南アジアにおける中継貿

易港であったため、管理する側としてイギリス人が、労働者として中国人、マレー人、インドネシア人、インド人がシンガポールに渡ってきた。多くは出稼ぎ労働者であったがシンガポールに定住した者もいた。現在はその末裔とマレーシアからの独立後に新たにシンガポールに渡ってきた移民や外国人労働者や高度人材としての外国人が居住している（岩崎 2013）。国土も狭く、バスや MRT（地下鉄）といった公共交通機関も発達しており、学生だけで有名な観光地に行くことができる。また国家による管理が徹底されているため治安もよい。

シンガポールには 2010 年にマリーナ・ベイ・サンズというカジノを併設した複合リゾート施設ができ、近年あらためて注目されている観光地である。またシンガポールはアジアの金融センターでもあり、世界中から多くの一流企業が誘致され、エリートビジネスマンがオフィス街を闊歩している。学生はシンガポールに対して IT やビジネスの先端の国というイメージも持っていたようである。このためか学生に研修への参加を呼びかけた際に学生の関心は高かった。今回、学生支援として費用の一部を大学側で負担した。同じく経済的な補助が受けられるとしても中国や台湾の語学研修にはあまり学生が集まらないことを考えると、現地では観光ではなく勉強が主となるとはいえ、学生が単純に「行ってみたい」と感じる国、また世の中で話題になっている国を研修先で選択するというのは重要だと感じた。またこの要素が学生を海外語学研修に踏み出させる重要な動機となると考える。

### 3-2 言語学習環境

ここではシンガポールでの中国語学習環境について述べる。

#### 3-2-1 簡体字使用

台湾ではなくシンガポールを研修先に選んだ理由は、まず中国大陸と同じ簡体字を使用している点が挙げられる。現在、日本における標準中国語のスタンダードは中国の国家対外漢語教学指導小組弁公室（略して国家漢弁）が推し進める中国語であるのが現状で、国家漢弁で採用されている中国語の字体が簡体字である。また、シングリッシュ<sup>1</sup>であるとはいえシンガポールでは英語が通じるので、中国語の授業でもし分からない単語があった場合に英語で質問したり、講師も英語で説明をしたり補助言語として英語が利用できる。日本の大学の授業では分からないことがあるとすぐに日本語に頼ってしまうが、シンガポールでは英語を用いるという学生にとってはまた別の学習上の面白味がある。

#### 3-2-2 普通話と華語

今回研修を行った語学学校では 3 クラスとも大陸出身者の講師による授業であった。意図的に大陸出身者を雇用しているものと思われた。筆者が福建省の廈門大学に滞在してい

---

<sup>1</sup> シングリッシュとは華語と福建や広東といった中国南部の方言の影響とマレー語などの影響を受け、独自の発音、イントネーション、文法体系を発展させたシンガポール独特の英語である（田村 2001）。学校教育では標準英語が用いられている。

る際、中国語を話すと現地の人から“很标准（とても標準的だ）”と言われることが度々あった。これは筆者の中国語がうまいということではなく、筆者が標準語の普通話<sup>2</sup>を話していたためである。中国語非母語話者が習う「中国語」は一般的に「普通話」であるが、この普通話はいわば理想であって、中国国営放送のアナウンサーでもない限り、北京出身者であっても完璧に普通話を使いこなす中国人はいないのではないかと思う。中国で実際に話されているのはその土地の方言や出身地域の方言であって、本人が普通話だと思って話している中国語も方言の何らかの影響を受けている可能性が高い。そして話している側も極力普通話をは話しているが、方言の影響があるかもしれないということを実感しているため先に書いたような発言が出ると思われる。言い方を変えれば、大陸の南方地域や大陸以外の中国語圏の人々は大陸の北方の人々よりも標準的な中国語というものにより敏感であるのではないかと考える。シンガポールで話されている標準的中国語は華語と呼ばれる。一般的に華語は、東南アジア華僑・華人の間では、「華人」（中国人）によって話されている標準中国語のことで、普通話と華語は同義であるとされている（可児弘明ら 2002）。また近年中国は、華語は普通話を基礎とする全世界華人の共通語だと定義し、これまで「漢語」や「普通話」と表記していた標準中国語を「華語」に表記を移行しつつある（郭熙 2007）。また 2010 年に『全球華語詞典』が中国の商務印書館から出版された。その序文で本辞典の編纂と出版は華語<sup>3</sup>の変異によって生じる言語コミュニケーションの障害を取り除くためだと述べられている。さらに、中国が標準中国語の呼称を「漢語」「漢文」から「華語」「華文」へと置き換えることは、言語政策の対象者の拡大・変更を意味し、「華語」の旗印の下、国境を越えた全世界の中国語話者の（中国を中心とした）連合・統合が予想されるという（藤井 2010）。世界には東南アジアを中心に 5000 万人を超える華僑・華人がいる。その中には多くの企業経営者（華商）も多くいる。華商のビジネスは世界に広がる華人・華僑社会ネットワークと密接につながっている。また「華語」という呼称への移行がたとえ藤井 (2010) の指摘するように中国の国家政策の意味合いがあるとしても、華人・華僑社会ネットワークとのかかわりを視野にいれた中国語教育を本学学生に行うことは、東南アジア諸国とのかかわりが今後一層深まることを考えると華語の存在を知りまた学ぶことは大変意義があると言える。現在日本では中国の普通話が中国語教育の基準となっているため、上述の、「漢語」「普通話」の表記を「華語」に変更しつつあるという中国の動きを考慮する

---

<sup>2</sup> 普通話とは中国の公用語かつ現代中国語の標準語を指す。北京語の音を標準音、北方方言（長江より北の地域で話されている方言）を基礎方言、模範的な現代白話文を文法の基礎としている。簡体字では“普通话”と書き pǔtōnghuà（プットンホァ）と発音する。便宜上、本稿では“普通话”に日本の漢字にあて「普通話」と表記する。後掲の『全球华语词典』も日本語の漢字をあて『全球華語詞典』と表記する。

<sup>3</sup> この「華語」は原文通りである。序文を読む限り「漢語」「普通話」もこの「華語」に含まれていると読める。

と、今後日本における中国語教育も華語教育に変更することが予想される<sup>4</sup>。そこで国民の7割以上が華人で、公用語に華語がある<sup>5</sup>シンガポールを中国語研修先に選んだ。

### 3-2-3 バイリンガルの存在

シンガポールの学校教育は主に英語で行われる。家庭で英語を話さない環境で育った子供は学校で勉強についていけず、激しい競争の中で結局英語ができる環境にある人間が良い職に就きエリートになっていく。本学の学生が研修先の語学学校で会うシンガポリアンは学歴も高いため、英語と母語<sup>6</sup>の二言語が話せるバイリンガルがほとんどである。日本では外国語を学ぶことは大変な苦労を要する大きな問題だと一般的には認識されている。今回の研修に参加した学生は、シンガポールで英語と華語や英語とマレー語など二言語を使い分ける人間を目の当たりにすることとなった。ただ、シンガポールでは公用語が四つあり、バイリンガルが話せる二言語は英語と残りの三つの公用語のうちのどれかになる。母語教育は自分のルーツである文化や歴史を継承する目的で行われる程度で、実際には学校教育において英語のほうが重要視されており、能力主義の国家の中では生きるために国民は英語が必要となるのである。シンガポール人にとって英語ができること、つまりバイリンガルであることは自分の生活に直結する問題である。母語が与える影響はアイデンティティの面に関係しており、その言葉が話されている国への帰属意識だと言える。シンガポールの言語教育と日本の言語教育を単純に比較することはできないが、国民のほとんどが二言語を普通に使い分けることができるという現実を目の当たりにした本学学生は、外国語学習のモチベーションが高まることが期待できる。

### 3-3 多文化社会体験

シンガポールは19世紀初から民族ごとに居住地が計画的に配置されてきた。現在はこの民族的すみ分けは解体されたとはいえ、かつての居住地はインド人街やチャイナタウン、アラブ人街などとして残っているし、少なくとも観光客の目からすると民族によって居住地が決まっているように見える。観光で見るシンガポールは多文化共生が成功している国だと感じるが、文化的にも言語的にも多様な人間を一つの国の国民として統括するには強力なリーダーシップが必要になることは明らかで、現在数議席の野党議員はいるものの、シンガポールは与党人民行動党政権による管理政治が行われている社会である。また多文化社会でありながら治安が良いということは、裏返せば政府の国民に対する管理が厳しい

---

4 「中国語」教育から「華語」教育に呼称が変わると同時に、どの程度まで華語の語彙などを標準中国語として教育内容に含めるのか、あるいは呼称だけが変更され教育内容は現行の普通話を基準とした教育内容を維持するのかなど国家漢弁の方針は現段階では分からない。

5 シンガポールの公用語は英語、マレー語、華語、タミル語の四つである。

6 ここでは、その者がルーツとする民族を代表する言語を「母語」としている。以下同じ。

ことを表わしている。短期間ではあったが学生は本研修で多文化社会を経験した。様々な文化を背景とした人間が同じ国に住む社会の明るい面と暗い面を考えるきっかけとなったのではないかと考える。

太田（1994）は、シンガポールは言語ナショナリズムを排し、人種対立の緩和に成功した世界でも珍しい国だという。シンガポールの英語系華人と華語系華人の対立は多く指摘されている。筆者の知り合いにもアイデンティティをイギリスに帰属させる者と中国に帰属させる者がいるが、彼らは帰属意識の違いを普段の会話においてもはっきりと示しあうように感じる。アイデンティティの問題は彼らにとっては大きな問題で、シンガポリアン自身も悩んでいるように筆者は感じた。シンガポールは中国と良好な経済関係を保ちながら、中華的な思想を排除して共産主義的な印象を世界に与えないようにし、さらに近隣のアジア諸国ともうまくやっていかなければならない。さらに国内に様々な民族を抱え、多くを占める華人の間にもアイデンティティの帰属意識の違いがあるといった、非常に複雑な状況におかれた国なのである。シンガポールを牽引してきたリー・クアンユー元首相が英語系華人であったことから、シンガポールは英語系エリートが優位にあるのが現状である。太田（1994）は、英語の共通語化はこの国が中国でない証しとなり、同時に複合社会に求心力を与える効果を上げていると指摘する。

天野（1998）はドイツにおける異文化教育についての研究から、「異なるものを許容する社会環境や学校風土を築き、異なる生活習慣や考え方を有する人々とともに生き、互いに学び合うこと、そこに生じるさまざまな葛藤を理性的に克服するとともに、異質なものの「出会い」から生じる「豊饒化」を生かしていくことが日本の教育に必要である」と述べる。中崎（2005）は姜（1998）を踏まえ、「アイデンティティの自由度を広げることによって、自分の中の他者性や複数性に目覚めることができる」とし、また「異文化接触の軋轢や摩擦を日本語社会にとっての豊かな啓発として揚言していく姿勢は、コミュニケーションにおいて他者性を認めていくこととつながり、同時に多様性を価値あるものとする新しい意識を生み出すものだ」と述べる。天野（1998）と中崎（2005）は日本におけるマイノリティへの対峙という視点の考察であるけれども、異なるものとの軋轢や摩擦は日本人同士でも起こり得ることであり、異なるものとの軋轢や摩擦を啓発ととらえていくという考え方は私たちの日常生活においても重要なことである。今回の研修で学生は輝かしい印象を持つシンガポールの多文化社会に、実際には民族差別意識をもつ国民がいることや民族間で待遇や生活レベルの格差が存在することを知った。その一方で、多様な人間、多様な文化が共存する社会は、エネルギーで新たな創造性を持つ魅力的なものだということを感じ、異なるものとの軋轢や摩擦を啓発ととらえていくという考え方の必要性とそれがもたらす豊かさを認識できたのではないかと思う。



#### 4. シンガポール語学研修の業者選定

シンガポールを語学研修先として選択した最大の理由は、中国語と英語という2つの言語を同時に学習できることにある。当初は、中国語40時間、英語40時間を3週間で学習する、完全なバイリンガルプログラムも検討したが、経費が予想以上にかかることが判明し、中国語40時間、英語20時間を2週間で学習する研修として、業者選定を行った。

シンガポールでの語学研修を委託する業者選定に際し、前述の単位認定に必要な基準がどの程度実現できるかに加え、以下のような学習や生活環境も考慮した。

1. 過去における日本人大学生や社会人に対する研修提供の実績
2. 教員としての指導技量
3. クラス内における日本人学習者の割合
4. 既成クラスへの学生の参加
5. 学生の興味に応じた選択科目の提供
6. 学生の日常的な安全確保
7. ホームステイ

国内での事前調査の結果、中国語と英語の2言語を学習できる教育機関は思いのほか少なく、2校（以下、A校、B校として言及）が候補として残った。2014年11月22日から25日にかけて、現地へ赴き、それぞれの学校の担当者と面会し研修について具体的な提案を受けた。

前述の2で述べた、カリキュラム、学習時間、評価の3項目については、大きな差はみられず、両校から概略以下のような回答を得た：

表3 A校とB校からの回答(1)

カリキュラム	実践的なコミュニケーション活動を参加者のレベルに応じて提供している。
学習時間	要望に基づいたカスタマイズが可能
評価	CEFR基準の評価を含めることは可能

この3項目以外の両校の主だった特色をまとめると以下の表4のようになる。A校の語学教育の質の高さと、校舎と宿泊施設が同一の建物中にあるというセキュリティの良さは特筆に値するものの、B校の国際性豊かなクラスと現地家庭へのホームステイも捨てがたい魅力であった。中華系に加え、インド、マレーシア、英国、オーストラリアなど多様な国々からの移民を抱えるシンガポール文化を実体験させるには、B校がより適切であると判断し、最終的にB校に依頼することになった。

表4 A校とB校からの回答(2)

	A校	B校
組織	シンガポールにおける応用言語学研究の拠点として、さまざまな語学教員研修や国際学会を主催する	世界各地に支部校を持つ総合的な語学学校
研修プログラム	依頼校の要請に基づいた専用プログラム	既存の語学プログラムへの編入
クラス編成	依頼校の参加者のみ	一般の参加者との混合クラス
宿泊施設	校舎と同一建物内に設置されているホテル	現地の一般家庭
宿泊形態	本学の学生同士によるルームシェア	個室利用もしくはルームシェア

## 5. 研修の概要<sup>7</sup>

研修の期間は平成27年3月1日から14日の二週間。研修機関はシンガポールの語学学校語学学校。参加人数は1年生11名である。研修内容は中国語と英語の集中的な学習を主とした。滞在は学生1・2名ずつホームステイとした。

### 5-1 授業内活動（中国語）

語学学校のタイムテーブルは後掲の表5にあるように午前に英語、午後に中国語の学習を行った。授業は50分で次の授業までには10分間の休憩がある。プレイメントテストの結果、参加者11名中9名が初級、1名が中級、1名が上級に配属された。初級クラスの9名はさらに少数クラスには分割されなかった。現地の語学学校には本学学生以外に日本の他大学の学生、個人的に語学研修に来ている者、企業研修の社会人がおり、彼らから就職後の話が聞けて学生はよい勉強になったようだった。学生はやはり日本人が多かったがインド系イギリス人などもいた。本学学生の中国語学習歴は週2コマの授業を1年間30回学習している者とした。語学学校の中国語講師は大陸出身者の若い女性で、中国語教育を専門であるかどうかは分からなかったが、根気強く丁寧に授業をしてくれた。初級の授業は、主教材があるのではなく、毎回プリントが配布されていたようである。文法説明はあまり行わず、スライドを使って単語を導入したあと、導入文法事項を用いた用例を提示する。指名された学生が例文をまねて文を作り、発言の最後にクラスメートの名前を呼び、

<sup>7</sup> 本研修は平成26年度学内重点化競争的経費を主な経費として実施した。

指名された学生がおなじように文を作り、最後に他の誰かを指名する、という方法を用いていた。人数が9名と多かったことと初級レベルであるということから、自由に発話をしてコミュニケーションを行うということはできなかったようで、学生も少し冗長に感じていたようだった。一方、中級と上級に配属された学生はほぼマンツーマンの授業をうけることになり、学生自身でも学習効果を感じられたようであった。中級の学生は初級の学生と同じ中国語学習歴であるにもかかわらず中級と判定された。この学生は通常の授業でも優秀な成績を修めていたので当然のことと思われた。本学生は、授業で講師の言っていることが分からなければ、「聞き取れない」とか「〇〇の意味が分からない」といった質問をして、分かるまで何度も聞き返していた。上級に配属された学生は、大学で週2コマの授業を1年間30回学習した以外に幼少時にシンガポールに住んだことがあり独学で中国語学習を行ってきた者であった。上級クラスもほぼマンツーマンの授業となっていた。中上級ともに教科書を用いずに、イラストが描かれたボードや手作りの教材を用いていた。研修前にskypeを用いてプレイメントテストを行って、現地校に学生の中国語レベルを知ってもらえたことはよかったと思う。

#### 5-2 授業内活動（英語）

英語のカリキュラムについては、事前の説明通り、レベル別に既成のクラスに本学の学生が編入し、実践的な学習が行われていた。本学の学生は、初級、中級、上級の3つのクラスへ、それぞれ、1名、7名、2名のように配置された。上級のクラスでは、イタリア、インド、中国本土、日本のように複数の国籍を持つ参加者で構成されていたが、中級、初級のクラスでは、同時期に4週間の英語研修を企画した日本国内の他大学から参加者が多数いた関係で、大半が日本からの参加者であった。いずれも10人以下の少人数で1つのクラスが編成され、レベルに応じて指定された教科書を研修初日にそれぞれが購入した。

クラスでの活動は本学の英語実習のレベルと比較して、より高度であるとは言えない易しめのものであった。しかし、英語で参加者同士が話し合いを行うよう、よく構成され、密度の高い会話練習が行われていた。上級クラスのライティングでは、Zig Sawと呼ばれる、複数の分散化された情報を、コミュニケーションを通じて統合し、文章にまとめる、というタスクが行われていた。教員が相応の指導上の力量を持っていることが分かった。

#### 5-3 授業外活動（アクティビティ）

本研修は語学の集中的な学習に特化することを決めていたため、アクティビティは組み込まなかった。授業終了後に学生は町を自分たちで散策した。シンガポールの町はコンパクトで、治安もよく公共交通の便もよいので安心である。また、授業後に語学学校の職員が個人的に観光に連れて行ってくれたり、休日にはホームステイ先のご家族がリバーサファリや食事に連れて行ってくれたりしたと学生から聞いた。今回の研修が成功したのも現地のみなさんのおかげだと感じている。今後研修を継続的に進めていくためには、現地校

による有料アクティビティとしていったほうがよいのではないかと語学学校の担当者と話し合った。

表 5 研修の時間割

	月	火	水	木	金	
11:00-13:00	英語	英語	英語	英語	英語	2 時間
13:00-14:00	昼休み					1 時間
14:00-18:00	中国語	中国語	中国語	中国語	中国語	4 時間

## 6. おわりに

以上が本学で 2014 年度に実施された、シンガポールでの英語・中国語バイリンガル集中語学研修の概要である。シンガポールの地で、中国語のみならず英語も含めた 2 外国語の研修であり、学術間交流協定とは関係なく、語学教育機関に委託して実施した、という 2 点で、本学において初めての試みであった。

研修を企画し、部分的に引率した教員として、シンガポールは、国際性を肌で感じることのできる、すぐれた学習環境を提供してくれた。授業料や滞在費が他国で実施されている英語や中国語の研修と比べて、やや高額であるという問題はあるものの、教育の水準と生活の安全性はいずれも高い。研修実施国として有力な候補と言える。

## 参考文献

- 天野正治 (1998) 「ドイツの学校における異文化間教育」、『異文化間教育 12』、異文化間教育学会:アカデミア出版会
- 岩崎育夫 (2013) 『物語シンガポールの歴史—エリート開発主義国家の 200 年』:中公新書
- 太田勇 (1994) 『国語を使わない国—シンガポールの言語環境』:古今書院
- 郭熙 (2007) 「現代华人社会中称说“汉语”方式多样性的再考察」『南开语言学刊』2007 年第 1 期 (総第 9 期) pp.131-143
- 可児弘明・斯波義信・游仲勲編 (2002) 『華僑・華人事典』:弘文堂
- 姜尚中 (1998) 「対談日本にとっての多言語主義」『言語』vol. 27、No. 8、pp. 74-98
- 田村慶子編著 (2001) 『シンガポールを知るための 65 章』:明石書店
- 中崎温子 (2005) 多文化共生社会の日本語教育—「コミュニケーション」ということの考察を通して—、『言語と文化』、愛知大学、No. 13、pp.103-120
- 藤井久美子 (2010) 「中国語圏において『華語』が果たす言語政策的役割」アジア・アフリカ言語文化研究所「多言語状況の比較研究」第 7 回研究会

李宇明主編（2010）『全球華語詞典』：商務印書館